

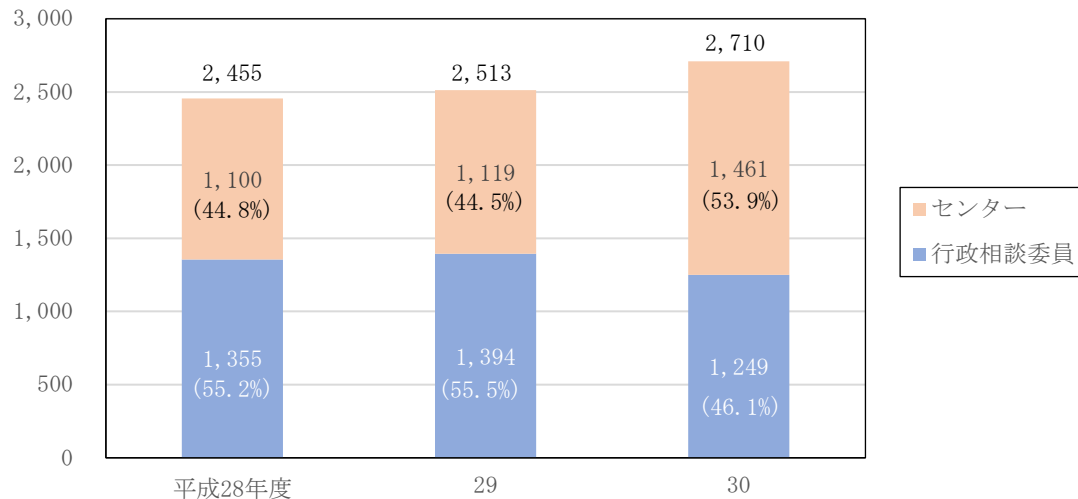
平成 30 年度の岡山県内における行政相談実績

1 平成 30 年度の行政相談受付件数

平成 30 年度に岡山県内で受け付けた行政相談は、2,710 件でした。このうち、行政相談委員が受け付けたものが 1,249 件（46.1%）、岡山行政監視行政相談センターが受け付けたものが 1,461 件（53.9%）となっています。

図 1 相談受付件数の推移（平成 28 年度～30 年度）

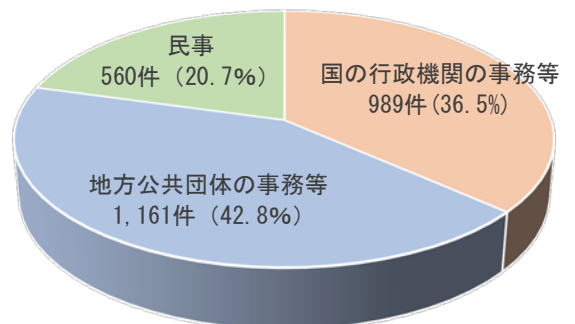
（単位：件）



2 相談事案の内容区分

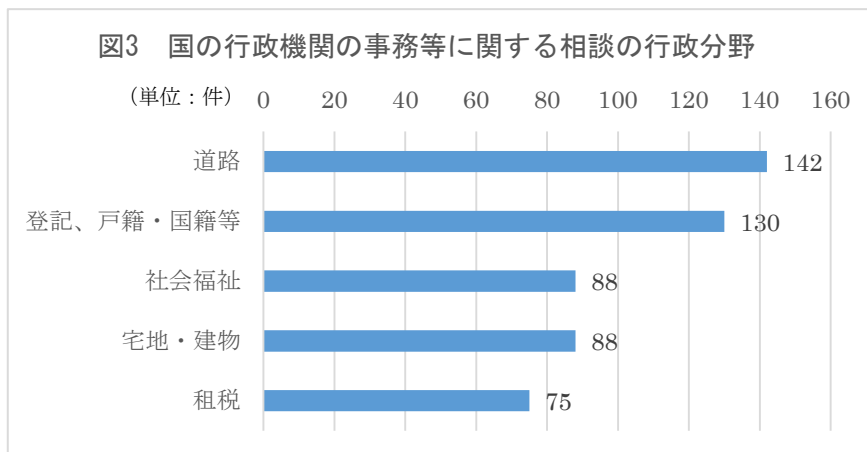
平成 30 年度に受け付けた行政相談 2,710 件を内容区分別にみると、図 2 のとおり、①国の行政機関の事務等に関する相談 989 件（36.5%）、②地方公共団体の事務等に関する相談 1,161 件（42.8%）、③民事に関する相談 560 件（20.7%）となっています。

図 2 相談事案の内容区分



3 行政分野別受付件数（国の行政機関の事務等に関する相談）

平成 30 年度に受け付けた国の行政機関の事務等に関する相談 989 件を行政分野別にみると、図 3 のとおり、①道路、②登記、戸籍・国籍等、③社会福祉及び宅地・建物、④租税の順に多くなっています。



4 岡山県内の行政相談による改善例

【申出要旨】

ウォーキング道や通学路になっている遊歩道に、破損等により段差が生じて、つまずきやすくなっている場所がある。危険なので修繕してほしい。

【対応状況】

相談を受けた行政相談委員が現地確認を行ったところ、申出のとおり状況であったため、当該遊歩道を管理する市役所に申出内容を伝え、修繕を依頼しました。その結果、補修工事が行われ、段差がなくなりました。

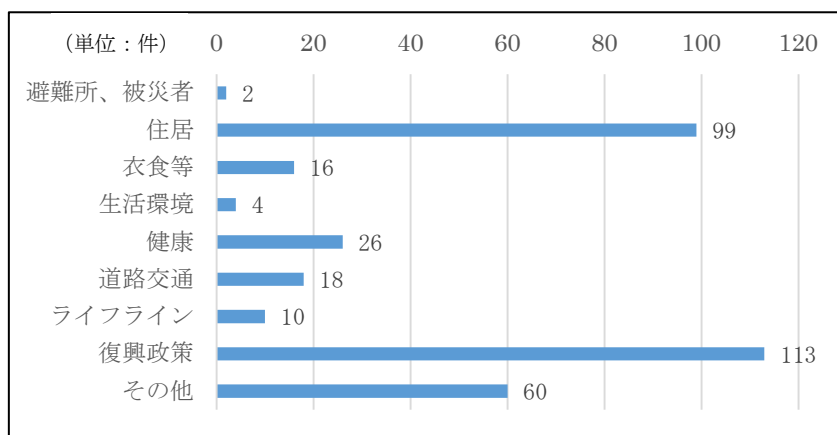


5 平成 30 年 7 月豪雨災害への対応状況

岡山行政監視行政相談センターでは、平成 30 年 7 月豪雨災害に対する特別行政相談活動として、①被災者に対する支援制度や相談窓口をまとめたガイドブックの作成・公表、②災害専用フリーダイヤル等による相談の受付、③被災地における災害特別行政相談所の開設（県内 6 市町で計 20 回開設）などを行いました。

平成 30 年度に岡山行政監視行政相談センターが受け付けた豪雨災害に関する相談は、348 件でした。相談内容をみると、図 4 のとおり、復興政策（罹災証明、各種免許、就労、住宅損壊による助成金等）、住居（廃棄物、住宅）などに関する相談が多く寄せられました。

図 4 平成30年度に受け付けた30年7月豪雨災害に関する相談内容



(注) 図の分類の詳細は、次のとおり。

避難所、被災者・・・安否、避難所関係

住居・・・廃棄物、住宅関係

衣食等・・・義捐物資、配給、給水、炊き出し等

生活環境・・・風呂、手洗い、ボランティア活動等

健康・・・病院、感染症、ワクチン投与等

道路交通・・・自動車の廃棄処分手続等

ライフライン・・・灯油・ガソリン、金融、上下水道、電話、ガス、計画停電等

復興政策・・・罹災証明、各種免許、就労、住宅損壊による助成金等

総務省の行政相談とは

国の行政などへの苦情や意見・要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、必要なあっせんを行い、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす仕組みです。

行政相談委員とは

総務大臣が委嘱した無報酬のボランティア（民間有識者）で、各市区町村に 1 人以上（岡山県内に 108 人、全国で約 5,000 人）が配置され、役場や公民館等で定期的に相談所を開設するなどして、国民の皆様から相談を受け付け、助言や関係機関に対する通知などを行っています。

まぐみ岡山



総務省行政相談センター

岡山行政監視行政相談センター

行政監視行政相談課（松田、貝原）

電話：（086）231-4321